

## カリフォルニア州ストックトン市など3自治体が財政破綻

平成24年7月10日  
サンフランシスコ産業情報センター  
駐在員 佐藤 賢児

カリフォルニア州ストックトン市が、6月下旬に連邦破産法第9章の適用による財政破綻申請を行いました。退職者の年金・医療保険の費用負担増や住宅市場の崩壊による固定資産税収入の落ち込みなどが主な原因と見られています。そして、カリフォルニア州では、この破綻申請後2週間の間に、マンモスレイク町、サンバーナーディーノ市も相次いで財政破綻しており、今後も自治体の破綻が続くのではないかという懸念が広がっています。

### 【米国内の市として過去最大】

カリフォルニア州ストックトン市は、サンフランシスコ市から東へ約130km離れたサンホアキン郡内の都市で、人口が約29万人、面積は約170平方キロです。主な産業は、チェリー、トマト、ウォルナッツなどの果樹栽培や酪農業で、市の北部ではカリフォルニア・ワインが生産されています。

### (ストックトン市の参考データ)

○平均個人所得(2010年)：サンホアキン郡\$30,732(カリフォルニア州平均\$42,514) ※1

○人種構成(2010年)：※2

	ストックトン	カリフォルニア平均
白人系	22.9%	40.1%
ヒスパニック系	40.3%	37.6%
アジア系	21.5%	13.0%
アフリカ・アメリカ系	12.2%	6.2%
その他	3.1%	3.1%

○失業率(2012年4月)：ストックトン市15.3%(カリフォルニア州平均10.9%) ※3

ストックトン市は、6月28日、連邦破産法第9章(地方公共団体の債務整理)の適用をサクラメント連邦破産裁判所(以下、「裁判所」)に申請しました。現地メディアの報道によると、米国内で破綻した市としては過去最大の人口規模の都市となるそうです。今後、ストックトン市は「債務調整計画」を裁判所に提出し、裁判所の監督の下、債務整理と財政再建を進めることとなります。

同市からの発表によると、新年度（7月1日以降）の予算総額5億2,100万ドル（≒416億円 ※4）のうち、3億6,600万ドル（≒292億円）は用途が限定されており、一般会計の赤字解消のためには支出されないため、今回の財政破綻による市予算全体への影響は然程大きくないと説明しています。また、市職員や契約業者、サービス事業者への各種支払いも継続されることになっています。

しかし、警察や消防、図書館、公園などの維持・運営に支出される一般会計予算1億5,500万ドル（≒124億円）は、過去4年間、固定資産税、売上税、公益事業利用税、企業許可税などからの税収が大きく落ち込んでいるため、2,600万ドル（≒20.8億円）の赤字に陥っており、連邦裁判所で係争中の間は、同市議会によって既に承認された「訴訟係属中における予算計画」に基づき予算及び業務が遂行されます。この計画には、一般会計からの長期債務への支払い停止や、更なる職員の給与・諸給付の削減、退職者の医療保険への徹底した負担見直しといった経費削減に関する労働契約の改定なども含まれています。



ストックトン市庁舎の外観



老朽化が目立つ施設

### 【税収の落ち込みと高額な人件費等が市財政を圧迫】

カリフォルニア州では、1994年にデリバティブ（金融派生商品）の取引に失敗したオレンジ郡が財政破綻した他、2008年にも、バレホ市が財政の悪化から破綻しましたが、この時は、住宅価格の下落による歳入不足と、警察官や消防士への高額な給与、手厚い退職者年金が市財政を圧迫していました。

また、今回ストックトン市がこのような窮地に陥った原因も、現地メディアによると、景気の落ち込みに伴い住宅の差し押さえ件数が急増し、固定資産税収入がここ数年大幅に減少していたことや、退職者に対する高額な年金・健康保険の費用負担、公共施設建設への多額の投資などを挙げています。同市は、2009年以降、警察

部門 25%、消防部門 30%、その他の労働者 43%の人員削減により 9,000 万ドル（≒ 71.9 億円）以上の歳出を削減してきましたが、巨額の赤字を克服するまでには至りませんでした。



ストックトン市中心部の様子。休日の昼間だが人通りは少ない。

#### 【相次ぐ自治体の財政破綻】

ストックトン市から車で1時間半ほどの距離にあるサンフランシスコ市やシリコンバレーの各都市では、比較的低い失業率や高い給与水準など、順調な経済状況が続いており、カリフォルニア州内だけでも各都市間の景況感の格差が広がっています。

一方で、ストックトン市が破綻申請を行った5日後の7月3日には、カリフォルニア州のマンモスレイクス町（人口約8,200人）が、税収不足や大口債権者への支払いが困難になったことを理由に連邦破産法第9章の適用を申請しました。また、同月10日には、ロサンゼルス市から東へ約100kmの距離に位置するサンバーナーディーノ市（人口約21万人）の議会も、現地メディアによる報道によると、住宅市場の崩壊による大幅な税収減や、実に市予算の80%を占めるまで上昇している高額な人件費（警官や消防士、その他の職員）等を理由として、同じく連邦破産法第9章の適用を申請することを決定しました。

アメリカ合衆国連邦裁判所のホームページによると、1937年に連邦破産法第9章が制定されて以来、全米で89,476 ※5に上る地方自治体（郡や市町・電力公社・課税区・学校区等：2007年）のうち、500弱の地方自治体が同法の適用を申請しましたが、カリフォルニア州内では、前述の2008年にバレホ市が破綻してから今回ストックトン市が破綻申請するまで、同州内の市が財政破綻した事例はありませんでした。

しかし、サブプライム・ローン問題が顕在化した後、住宅市場の崩壊や不景気による大幅な税収減と、警察官や消防士を始めとした職員の高額な人件費、退職者の年金・医療保険の費用負担増など歳出の増加により、今後も、自治体の財政破綻が相次ぐのではないかという懸念が広がっています。

※1 米国商務省経済分析局「Regional Data」

<http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=70&step=1&isuri=1&acrdn=5#>

※2 米国商務省分析局「State & County QuickFacts」

<http://quickfacts.census.gov/qfd/states/06/0675000.html>

※3 米国労働省統計局「Economy at a Glance」[http://www.bls.gov/eag/eag.ca\\_stockton\\_msa.htm](http://www.bls.gov/eag/eag.ca_stockton_msa.htm)

※4 7月3日の為替レート(1ドル=79.84円)。その他のレート計算も同じ。

※5 米国商務省分析局「Local Governments and Public School Systems by Type and State: 2007」

<http://www.census.gov/govs/cog/GovOrgTab03ss.html>